

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,809,046	流 動 負 債	2,084,706
現金及び預金	14,217	買掛金	1,708,201
受取手形	—	未払金	229,038
売掛金	2,613,030	未払費用	50,025
未収入金	74,453	未払法人税等	28,642
商 品	5,213	未払事業所税	2,525
未成工事支出金	85,688	未払消費税	21,598
関係会社預け金	1,055,425	預り金	12,877
前 渡 金	8,125	前受収益	31,796
その他の流動資産	4,478	リ - 入 債 務	—
貸倒引当金	△ 51,585		
固 定 資 産	388,386	固 定 負 債	635,208
有形固定資産	55,602	退職給付引当金	635,208
建 物	41,980	その他の固定負債	—
工具・器具及び備品	13,622		
リース資産	—	負 債 合 計	2,719,914
無形固定資産	30,841	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	236	株 主 資 本	
ソフトウェア仮勘定	29,147	資 本 金	100,000
電話加入権	1,458	資 本 剰 余 金	250,000
投資その他の資産	301,942	資 本 準 備 金	100,000
投資有価証券	649	その他資本剰余金	150,000
長期滞り債権	36,547	利 益 剰 余 金	1,127,518
繰延税金資産	240,441	利 益 準 備 金	7,662
敷 金	58,715	その他利益剰余金	1,119,856
保 証 金	2,000	繰越利益剰余金	1,119,856
長期前払費用	135	(うち当期純利益)	75,076
貸倒引当金	△ 36,547	純 資 産 合 計	1,477,518
資 産 合 計	4,197,433	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,197,433

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。
  - (3) リース資産
    - ①有形リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、リース期間経過時点に実質残存価額となる定額法によっております。
    - ②無形リース資産  
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。また、過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生時から費用処理しております。
4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。